（様式１）

令和　　年　　月　　日

　島根県知事　様

（単独法人またはコンソーシアム代表者）

所在地

会社名

代表者名

（連絡担当者）

職・氏名

TEL

FAX

E-mail

令和6年度島根県人材確保支援サポート業務（中山間地域等・製造業）

業務委託事業の企画提案競争参加表明書

この業務の企画提案に参加したいので、関係資料を提出します。

１　提案者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 単独法人またはコンソーシアム代表者 | 法人名・代表者名 | 　　　　　　　（代表者の生年月日）　　　年　　月　　日 |
| 本社所在地 |  |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  |
| 業種　営業種目 |  |
| コンソーシアム構成員 | 法人名・代表者名 | 　　　　　　　（代表者の生年月日）　　　年　　月　　日 |
| 本社所在地 |  |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  |
| 業種　営業種目 |  |

２　確認事項（該当するものに☑）

□地方自治法施行令第１６７条の４第１項及び第２項に該当しない。

□国又は地方公共団体との契約に関して、現在指名停止を受けていない。

□暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させていない。

３　企画に係る経費の振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先 | 銀行名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義人(ｶﾅ) |  |

【記載についての留意事項】

記載欄は適宜増減してください。

【添付資料（各1部添付してください。）】

・島根県内に事務所を有する者：県税に関する納税証明書(発行後３か月以内のもの、原本)

・島根県内に事務所を有しない者（島根県に納税義務のない者）：本店が所在する都道府県の法人事業税に滞納がないことの証明書(発行後３か月以内のもの、原本)

※納税証明書について、コンソーシアムによる参加の場合は、構成員すべての証明書を添付してください

・コンソーシアムによる参加の場合は、コンソーシアム協定書の写し

・会社等組織概要（会社案内、要覧、定款等）（様式２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　島根県知事　様

（島根県商工労働部企業立地課　石田　行き）

（FAX：／0852-22-6080）

会 社 名

代 表 者

住　　所

担 当 者

連 絡 先　(電話)

 　　　　(FAX)

令和6年度島根県人材確保支援サポート業務（中山間地域等・製造業）

業務委託事業に係る企画提案質問書

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　　　容 |
|  |  |

（様式３）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　島根県知事　様

（島根県商工労働部企業立地課　石田　行き）

（FAX：／0852-22-6080）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  |  |
| 法人名 |  |  |
| 代表者名 |  |  |

誓約書

「令和6年度島根県人材確保支援サポート業務（中山間地域等・製造業）」委託に係る企画提案競争に関し、企画提案説明書の「３．参加資格」の全てに該当することを誓約します。

（様式４）

|  |
| --- |
| 令和6年度島根県人材確保支援サポート業務（中山間地域等・製造業）業務委託事業 企画提案書 |

|  |
| --- |
| 提案者 |

（コンソーシアムの場合はすべての構成法人又は個人名を記載してください）

【記載についての留意事項】

必要に応じて記載欄の増減や別資料の添付を行ってください（枚数制限なし）。

ただし、どの項目を補足する資料か明確に示してください。

１．組織の実施体制・実績等

|  |
| --- |
| （１）業務従業者の専門知識、適格性1. 業務にあたる専任員の確保状況（見込み）
2. 業務にあたるＰＪマネージャー及び専任員の専門知識、適格性の有無について
3. 人材斡旋期間や教育機関など採用活動機関等とのネットワークの有無について

（２）進行管理①円滑な進行管理ができる人員体制や仕組みについて（３）類似業務の経験　①人材確保、マッチングなど類似の業務実績について |

２．業務の実施方針等

|  |
| --- |
| （１）実施内容の妥当性、独創性1. 業務の実施内容
2. 事業成果を高める工夫

（２）実施計画の妥当性、効率性　①手法、日程等の実現性　②適正な経費設計 |
|  |

３．業務委託に要する見積価格

　見積書を添付してください。

（様式５）

令和　　　年　　　月　　　日

島根県知事　様

（企業立地課　石田行き）

（FAX/0852-22-6080）

会社名

代表者名

令和6年度島根県人材確保支援サポート業務（中山間地域等・製造業）

企画提案競争参加辞退届

「令和６年度島根県人材確保支援サポート業務」委託に係る企画提案競争への参加を辞退します。